

大阪府環境保全活動補助金

平成27年度募集のお知らせ

民間団体が実施する環境保全活動に
30万円まで補助します

申込期限
4/30まで

～過去に3回補助を受けた団体も申請できるようになりました！～

平成27年度から、過去に本補助金を3回受けた団体も申請できるようになりました。過去に補助した事業に効果があり、発展性が認められる事業に対して補助します。

大阪府では、民間団体の豊かな環境の保全及び創造に資する自主的な活動を促進するため、先進的で他の模範となる環境保全活動等に補助金を交付する「環境保全活動補助金」制度を実施しています。このたび、平成27年度の募集を行いますので、ふるってご応募ください。

なお、「環境保全活動補助金」は、府民や企業の皆様からご寄附いただいた「大阪府環境保全基金」を活用しています。皆様のご支援、ご協力をお願いします。

募集内容

募集期間	平成27年4月1日（水）～平成27年4月30日（木） （受付時間 午前9時30分～午後5時00分）
補助金の額	補助の対象となる経費の2分の1以内で、1団体当たり上限30万円、 下限10万円の範囲
補助対象となる経費	謝金、旅費、消耗品等の購入費、印刷費、郵送・運搬費、使用料及び賃借料
補助の対象となる事業の実施期間	交付決定日（平成27年6月下旬予定）から平成28年3月31日までに 行う事業
補助金の支払	事業終了後に実績報告書等を審査の上、口座振替により精算払い

*詳しくは裏面をご覧ください。

募集案内・申請様式は下記ホームページよりダウンロードしていただけます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/katsudo/hoiyokin.html>

環境保全活動補助金

検索

申請様式に必要事項を記入の上、必ずご持参下さい。

提出・問い合わせ先

大阪府 環境農林水産部 みどり・都市環境室 地球環境課 環境活動推進グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16(咲洲庁舎22階)

■TEL 06-6210-9549 ■FAX 06-6210-9551

平成27年度「大阪府環境保全活動補助金」募集概要

1 補助の対象となる事業

補助の対象となる事業は、「低炭素・省エネルギー社会の構築」、「資源循環型社会の構築」、「全てのいのちが共生する社会の構築」または「健康で安心して暮らせる社会の構築」に資すると認められ、「魅力と活力ある快適な地域づくりの推進」につながる活動のうち、内容が先進的で他の団体の模範となるものです。

- (1) 実践活動 : 広く府民の参加を得て行う、または広く府民へ活動の普及が期待される地球温暖化防止活動や環境美化活動、その他環境保全に関する実践活動
- (2) 教育啓発活動 : 広く府民を対象とする環境保全に関するイベントの実施、または学習会の開催、その他の環境保全に関する啓発及び知識の普及活動
- (3) 調査研究活動 : (1) または (2) の活動の推進に係る調査研究活動

*ただし、次に該当する事業は対象になりません。

- ①国または地方公共団体等から同種の補助金を受けているもの。
- ②団体が事業の実施主体（主催）となっていないもの。
- ③団体の組織の運営・維持を主たる目的とするもの。
- ④過去3年間において本補助事業に採択された後、中止、または廃止した事業と同じ内容を実施するもの。

2 補助の対象となる団体

補助金を受けることができる団体は、次の要件を満たしていることが必要です。ただし、政治活動や宗教活動、営利事業を目的にしている団体は対象になりません。

- (1) 主として府内で活動していること。
- (2) 定款、寄附行為または規約等を有し、団体としての意思決定により事業執行ができること。
- (3) 独立した経理の機能が確立していること。
- (4) 代表者が明らかであること。
- (5) 団体の本拠としての事務所を府内に有すること。
(特定の事務所を持たない団体は代表者の住所等を事務所とみなすことができます。)

3 補助団体の選定

本補助金を受けるのが3回以下の団体

「事業内容の環境の保全・創造への寄与」「事業内容の波及効果など成果の府民への還元性」「事業手法の適切性」を審査項目として審査します。前回補助した事業がある場合は、その事業の評価を審査に反映します。他の模範となるような先進性もしくは発展性など特筆すべき内容がある場合は、加点されます。

過去に本補助金を3回受けた団体

直近3回分の補助事業の評価を、「事業計画の実行性」「事業の効果」の2つの項目で審査します。この「過去に補助した事業の評価」とは、3回分を一つの評価期間として評価するもので、未評価の補助事業が3回分に達した団体に対し行います。

申請事業の評価は「事業内容の環境の保全・創造への寄与」「事業内容の波及効果など成果の府民への還元性」「事業手法の適切性」を審査項目として審査します。活動内容、活動方法に新たな挑戦があり、団体として活動のステップアップが見込まれる場合は、加点されます。

4 備考

大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例により、補助金の交付決定を受ける常用労働者56人以上の事業主等は、障がい者の雇用状況を報告していただくとともに、法定雇用率未達成の場合は雇入れ計画の提出が必要です。

詳しくは大阪府障がい者雇用促進センターホームページをご参照下さい。

(<http://www.pref.osaka.jp/koyotaisaku/sokushin-c/index.html>)